

# || 直言 ||

## 米消費の減少要因は明白か？

昨今、米の生産調整に関する議論の中で、米消費の減少傾向は自明のように前提とされているが、その背景事情や消費実態に関しては、果たしてそれほど明白であろうか。

農水省が明示するように主食用米の需要量は、この20年間ににおいても毎年約8万tが減少している。日本の総人口は2010年頃まで増大し、それ以後の減少度合いもまだ小さいことから、米需要量の減少要因は1人当たりの米消費量の減少にある。「食料需給表」によれば、1人当たり米消費量は1962年の117.2kg（菓子・穀粉を含まず）を最大として、それ以後は食料消費の洋風化ないし多様化が進展し、70年93.1kg、80年76.6kg、90年67.7kgと激減する。その傾向はバブル経済が崩壊した後では、2000年62.4kg、10年57.5kgと10年ごとに5kg程度の減少に鈍化する。ところが、2016年で52.7kgであり、この6年間だけですでに5kg弱が減っており、再び減少度が増すような気配を見せている。

ここで、主食としての米の地位を確認してみると、「供給純食料」（食料需給表）ベースでは、「穀物」に占める米の割合は1962年の76.8%から2016年では61.2%までに低下している。また、「家計調査」（2人以上世帯）によれば、家庭の「穀物」購入量に占める米の割合は、1995年以降、一貫して減少し続けて2006年には5割を切り、17年は43.4%とパン・めん類よりも下回っている。農水省は米食中心の「日本型食生活」を推奨しているものの、家庭の内食レベルでは、もはや米が「主食」ではなくなっている。

近年になっても1人当たりの米消費が減少している背景として、単身世帯の増加と共働き世帯の増加で「食の簡便化」志向が強まり、中食・外食が増大したためだ、とする見方がある。ただし、単身世帯はすでに1985年頃以降から一貫して漸増傾向にあり、他方、専業主婦世帯の減少が顕著になってきた時期は2000年頃以降であり、近年における米消費減少度合の変化との関連性が曖昧である。

また、「穀物」購入量で減っているのはもっぱら米だけである。2003年以降、「パン」の購入量は45kg前後で横ばい状況であり、「めん類」ではほぼ34～37kgの間で変動している。単身世帯用の小型炊飯器の開発や無洗米の普及などもあり、「食の簡便化」志向の強まりが米消費のみに影響しているとは考えにくい。

さらに、家庭内食での減少分を中食・外食での増大で相殺されれば、1人当たり米総消費量は減少しないはずである。ここで、「食料需給表」での米の「供給純食料」と「家計

本センター理事・客員研究員

青 柳 齊  
(元新潟大学農学部教授)



調査」の米購入量，両者の格差を中食・外食での米消費量とみなし，2002年の実績を100とした場合，2016年の指数はそれぞれ87，79，93になる。このことから，この14年間で中食・外食での米消費もマイナス7%の減少傾向にあり，内食（購入量）減少率21%を緩和しつつも，1人当たり米総消費量は13%の減少率になったと説明できる。従って，「食の簡便化」志向ないし「食の外部化」だけに，米消費の減少要因を求めることには無理がある。

ところで，主食用米の総需要量における中食・外食での消費（供給側からみれば業務用需要）割合に関しては，いくつかの異なる推計がある。まず，上述のように，「食料需給表」の米の供給純食料と「家計調査」の米購入量との格差で捉えれば，その割合は2016年で56.4%になる。ただし，家庭での米消費の中には，縁故等による無償譲渡米も含むはずである。従って，その数値は過大に算出されていると考えられる。

一方，農水省が年間玄米取扱量4千t以上の販売業者に対して，2016年7月から17年6月までの1年間において，中食・外食等の業務用向け販売量を調査した結果，精米加工量（業者全体で約330万t）に対するその割合は39%（家庭内食向け等61%）であった。ただし，家庭向け供給には生産者直売や縁故米等もあるので，主食用米の総需要量との対比では，業務用向け販売シェアは39%よりも低くなるはずである。

これに対して，（公社）米穀安定供給確保支援機構による「米の消費動向調査結果」（ネット・アンケート調査）によれば，1人当たり年間精米消費量は，調査開始年の2011年以降，増減の変動を繰り返しながら横ばい傾向にあり，2011年から17年の平均では54.7kgになり，うち中食・外食割合では31.8%になる。この数値が，主食用米需要量との対比では最も実態に近いように思われる。ただし，このネット調査では，「食料需給表」や「家計調査」では明確に現れている米消費量の減少傾向は見られない。これはどういように考えたらよいのであろうか。

以上，わが国の米消費の減少に関して，内食および中食・外食においてもいまだその消費実態を精確には捉えられておらず，従ってまたその減少要因についても曖昧な理解の状況にあるように思われる。